

# 2021年3月期 2Q決算補足資料

---

2020年11月9日

株式会社ウイルグループ（東証一部 6089）



## I. 2021年3月期 2Q累計実績

## II. 2021年3月期 通期業績予想/配当予想

## III. 参考資料

\*本資料に記載の「売上」は、日本基準の「売上高」、IFRSの「売上収益」  
「自己資本比率」は、日本基準の「自己資本比率」、IFRSの「親会社所有者帰属持分比率」をさします。

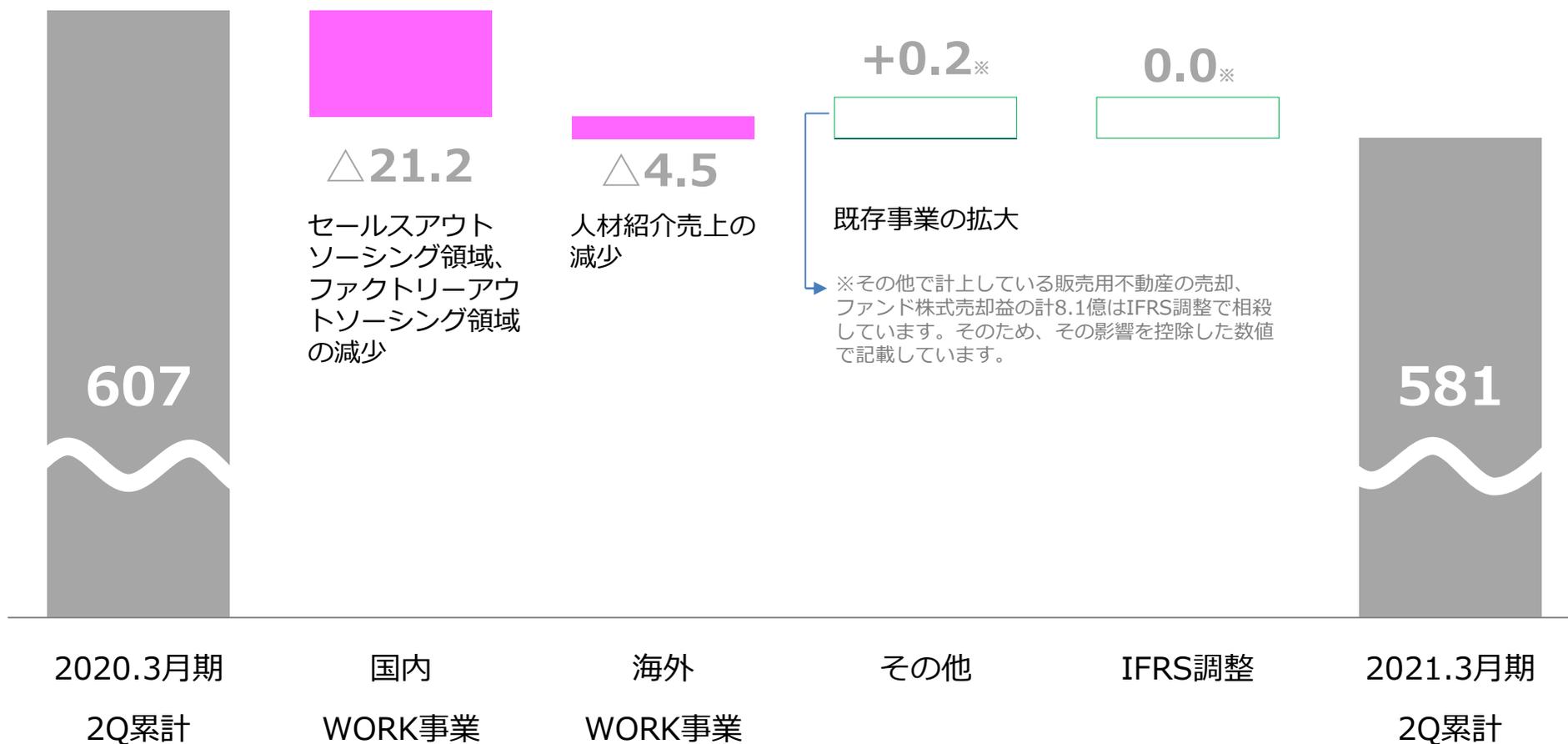
# I .2021年3月期2Q累計 実績

## 新型コロナウイルス感染症拡大の影響があるものの、 コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域は順調に推移

(億円)	前期実績	業績予想 (9/18公表)	実績	前年同期比		業績予想比	
				増減	増減率	増減	増減率
売上収益	607.3	570.0	<b>581.7</b>	△25.5	△4.2%	+11.7	+2.1%
売上総利益 (売上総利益率)	127.1 (20.9%)	-	<b>119.2</b> <b>(20.5%)</b>	△7.9 (△0.4pt)	△6.2%	-	-
営業利益 (営業利益率)	21.7 (3.6%)	17.0 (3.0%)	<b>22.2</b> <b>(3.8%)</b>	+0.4 (+0.2pt)	+2.3%	+5.2 (+0.8pt)	+30.7%
税引前四半期利益	21.4	17.0	<b>20.8</b>	△0.5	△2.8%	+3.8	+22.7%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	12.4	10.0	<b>13.0</b>	+0.6	+5.1%	+3.0	+30.5%
EBITDA (営業利益+減価償却費及 び償却費)	30.8	-	<b>32.6</b>	+1.7	+5.8%	-	-

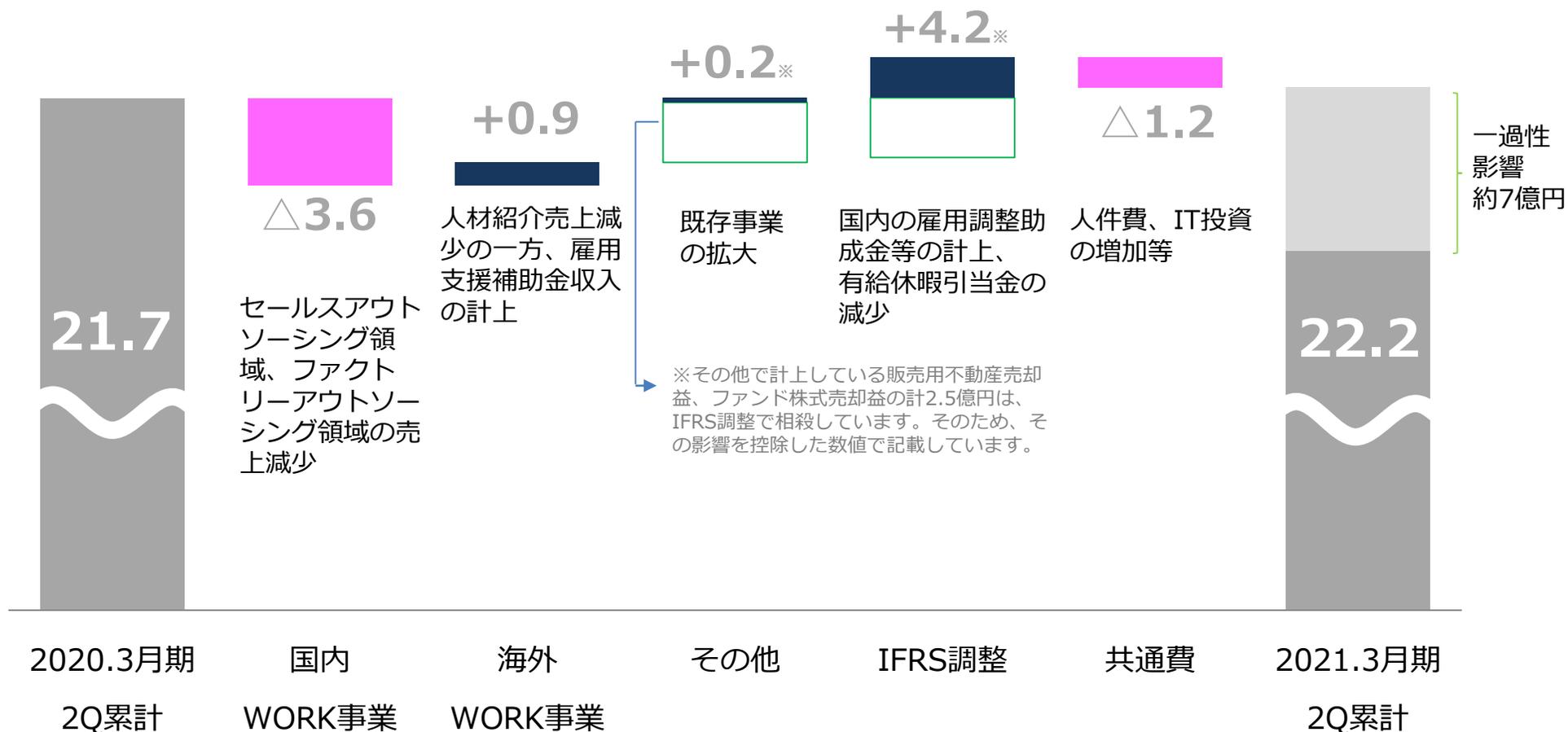
従業員数：4,762人  
(前年度末比：+274人)

(億円)



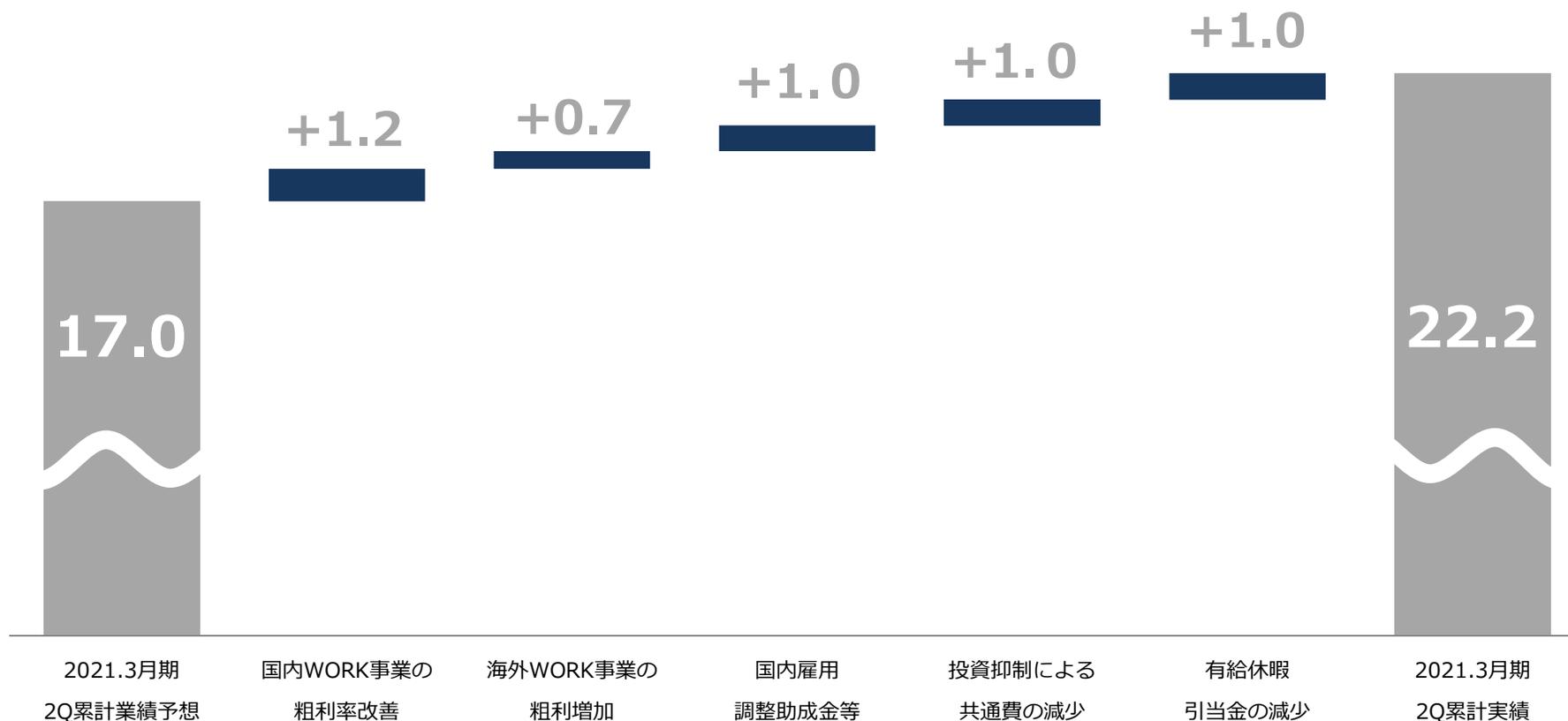
(億円)

国内、海外の雇用支援補助金（約5億円）、有給休暇の引当金の減少（約2億円）等、一過性の影響を除くと営業利益は約15億円



(億円)

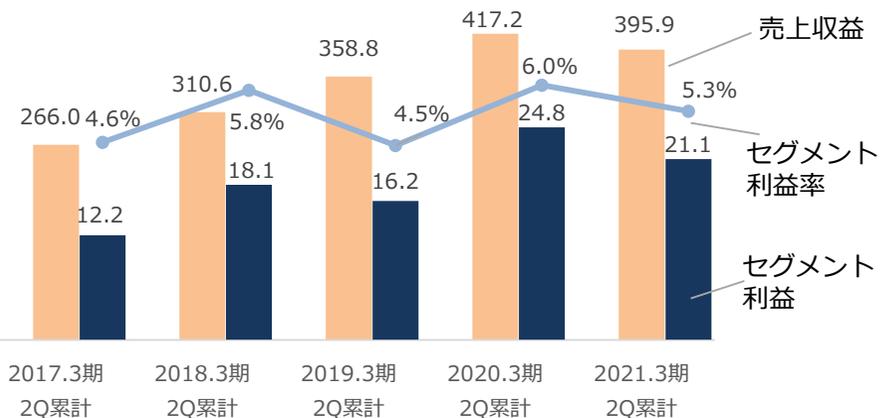
営業利益は、業績予想※に対し約5億円上振れ。  
上振れ分を反映して、通期業績予想を修正。



※2020年9月18日公表の2Q累計期間連結業績予想

セグメント	分野	2Q時点での 新型コロナウイルスの影響
国内WORK事業	販売支援分野	5月下旬の緊急事態宣言解除以降、通信に関しては需要堅調も、アパレル、セールスプロモーションは引き続き厳しい状況。安定している通信の営業強化。休業補償等の粗利影響は、1Qのみで、2Q以降影響なし。
	コールセンター分野	ソーシャルディスタンス対応等により稼働数は減少したものの、1人当たり単価の上昇により順調に推移。
	ファクトリー分野	食品以外の分野は、減産によるオーダー減の影響は底打ち。食品分野は、堅調に推移。有給休暇増加による粗利影響は、1Q-2Qのみで、3Q以降はない見通し。
	介護/保育分野	採用については他業種からの流入がある一方、直接雇用が増加し、派遣オーダーは減少傾向。新規営業強化。
	スタートアップ人材支援分野	スタートアップ企業における採用計画の見直し、採用活動の再開遅延により求人数は減少。1Q以降回復傾向であるが、成長基調には今だ戻らず。需要が強い経営層幹部、エンジニア等の支援強化。
	その他	緊急事態宣言解除以降、学校も再開したことでALT派遣への影響はなし。建設技術者についても、需要は堅調であり、未経験者の採用を拡大し、新規営業強化。
海外WORK事業	シンガポール他 オーストラリア	景気減速により、人材紹介はオーダー減少するも、徐々に回復の見通し。人材派遣については堅調に推移しており、人材派遣拡大にシフト。

## -売上収益、セグメント利益（億円）-



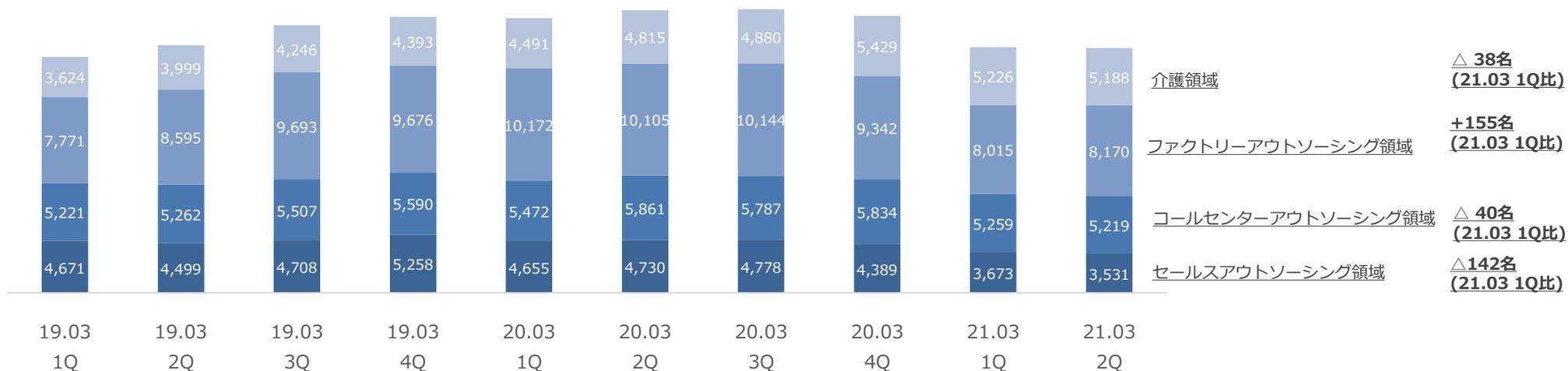
(億円) 計画 実績 前年同期 計画比 前年同期比

売上収益	395.7	<b>395.9</b>	417.2	+0.1%	△5.1%
セグメント利益	19.9	<b>21.1</b>	24.8	+6.4%	△14.8%

### -トピックス-

- 稼働スタッフ数の減少傾向は底打ちし、3Q以降は回復傾向の見通し
- 新規受注状況から採用費等をコントロール (△2.3億(前年同期比))

## -稼働スタッフ数（人）-



△38名  
(21.03 1Q比)

+155名  
(21.03 1Q比)

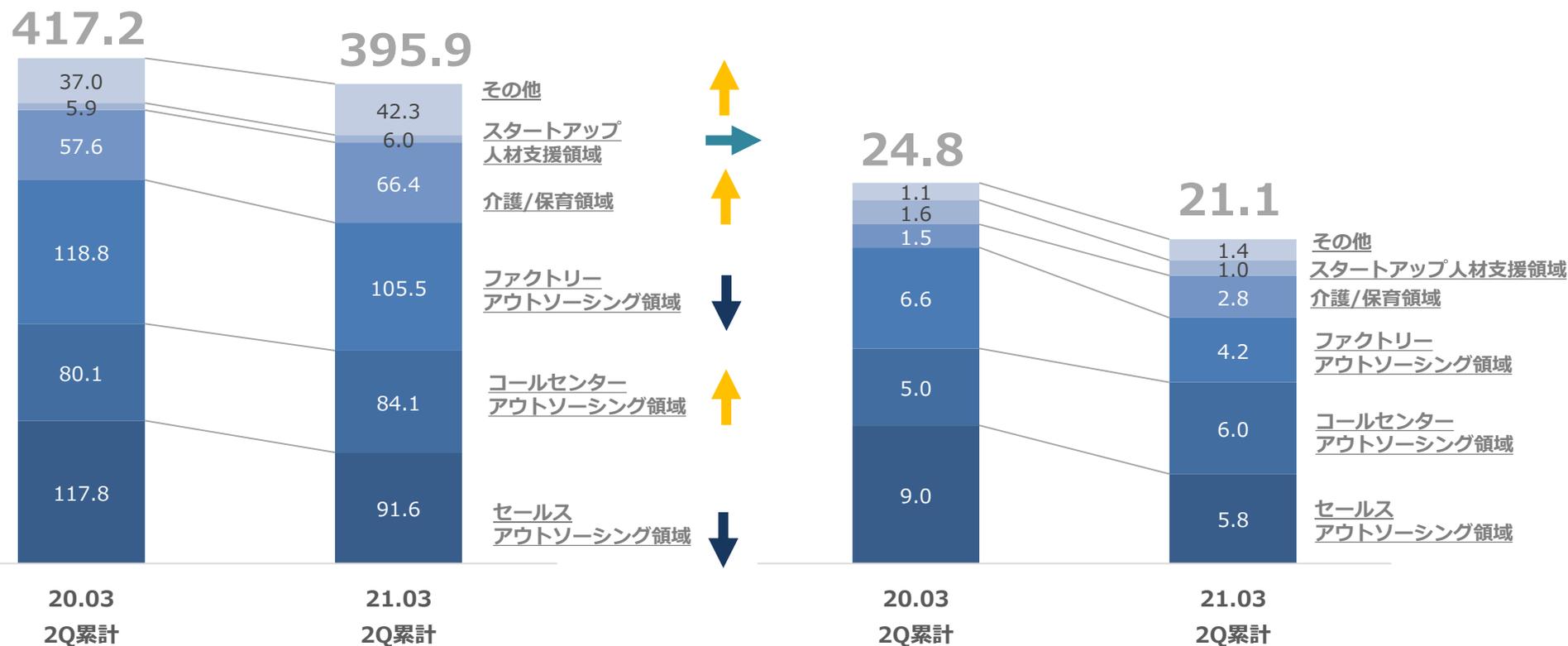
△40名  
(21.03 1Q比)

△142名  
(21.03 1Q比)

## コールセンターアウトソーシング領域、介護・保育領域は順調に推移

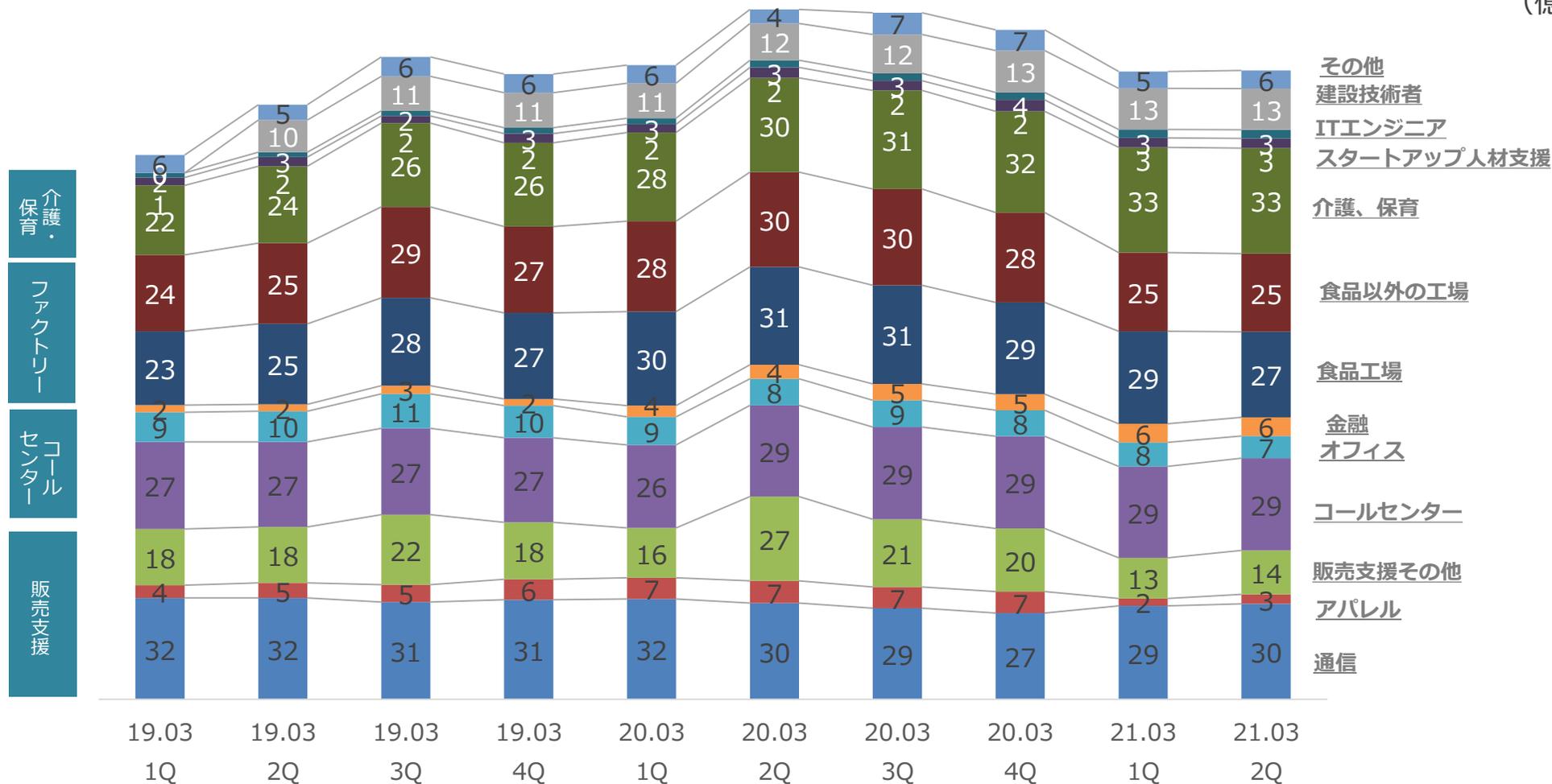
-領域別売上高（億円）-

-領域別営業利益（億円）-

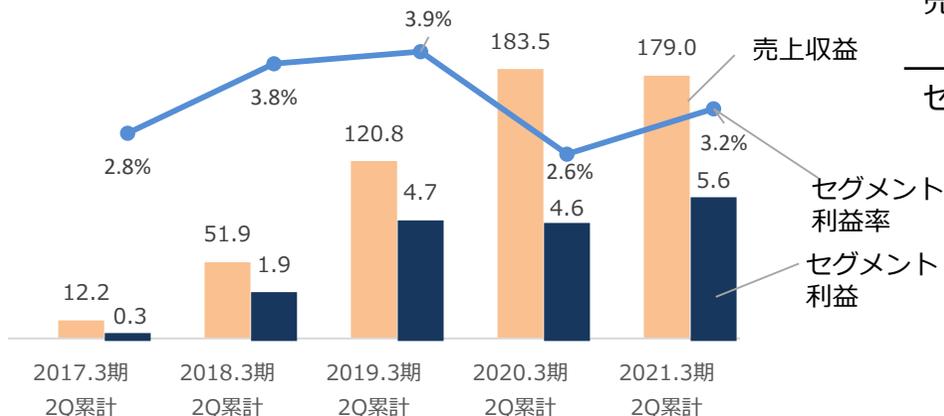


## 新型コロナウイルス感染拡大による業績影響のある分野は、アパレル、販売支援その他、食品以外の工場分野

(億円)

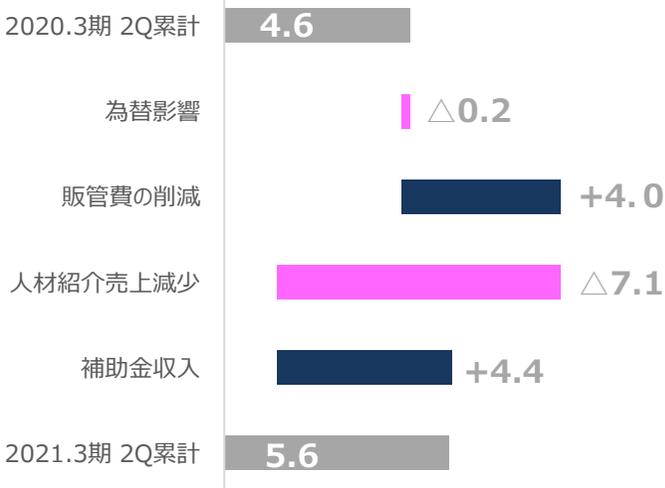


## -売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)	計画	実績	前年同期	計画比	前年同期比
売上収益	169.6	<b>179.0</b>	183.5	+5.6%	△2.5%
セグメント利益	4.9	<b>5.6</b>	4.6	+15.7%	+21.0%

## -セグメント利益増減要因(億円)-

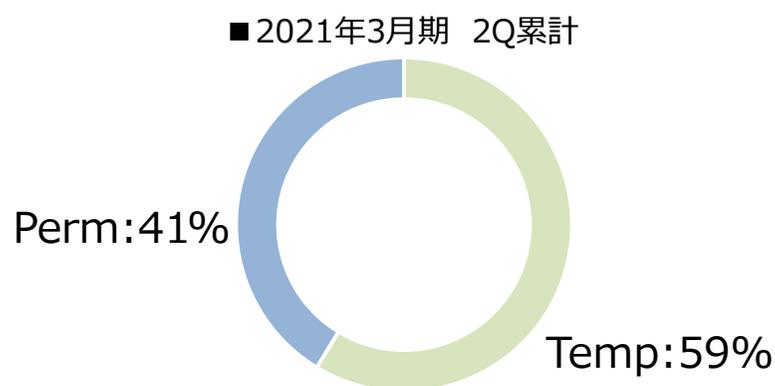
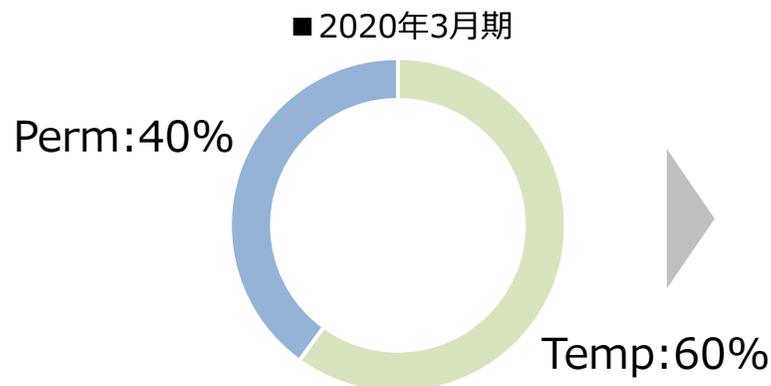


### -トピックス-

- ▶ 豪州、シンガポールとも人材紹介は減少するも人材派遣は堅調に推移
- ▶ シンガポールにおける新型コロナウイルス対策としての雇用支援の補助金収入（約4億円）計上

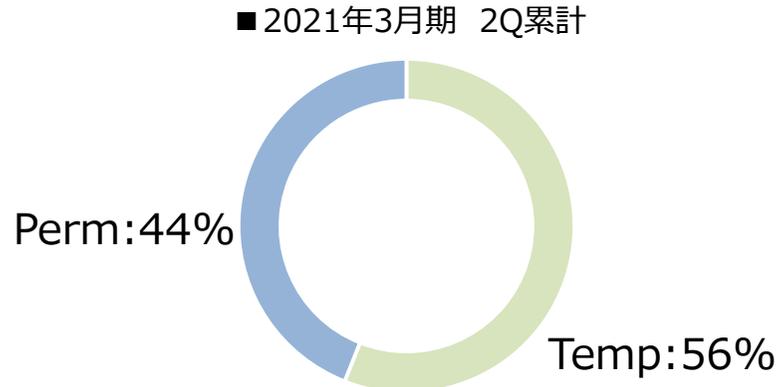
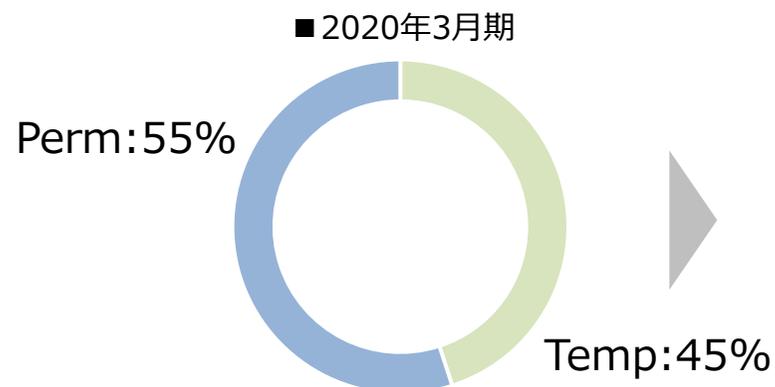
□ 為替感応度	当初 為替前提	2Q累計 実績	前年同期 実績	1円変動による影響額/年	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	70円	73円	75円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	75円	77円	79円	0.9億円	0.0億円

- 国内WORK事業 事業ポートフォリオ(粗利ベース)- →新中計期間最終年度目標:Temp:40% Perm:60%



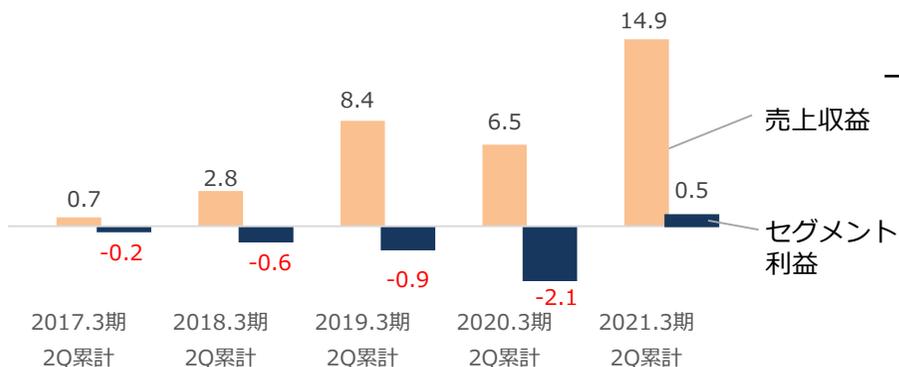
Permの内人材紹介は苦戦

- 海外WORK事業 事業ポートフォリオ(粗利ベース)- →新中計期間最終年度目標:Temp:60% Perm:40%



Permの内人材紹介は、前年同期3割程度減。  
安定したTemp領域はコロナ禍でも堅調に推移

## -売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)	計画	実績	前年同期	計画比	前年同期比
売上収益	9.5	<b>14.9</b>	6.5	+57.6%	+128.7%
セグメント利益	△1.7	<b>0.5</b>	△2.1	-	-

### -トピックス-

➤ HRTech分野への先行投資（2.2億円）実施

### -その他の事業内容-

オーガニック



ビザマネ



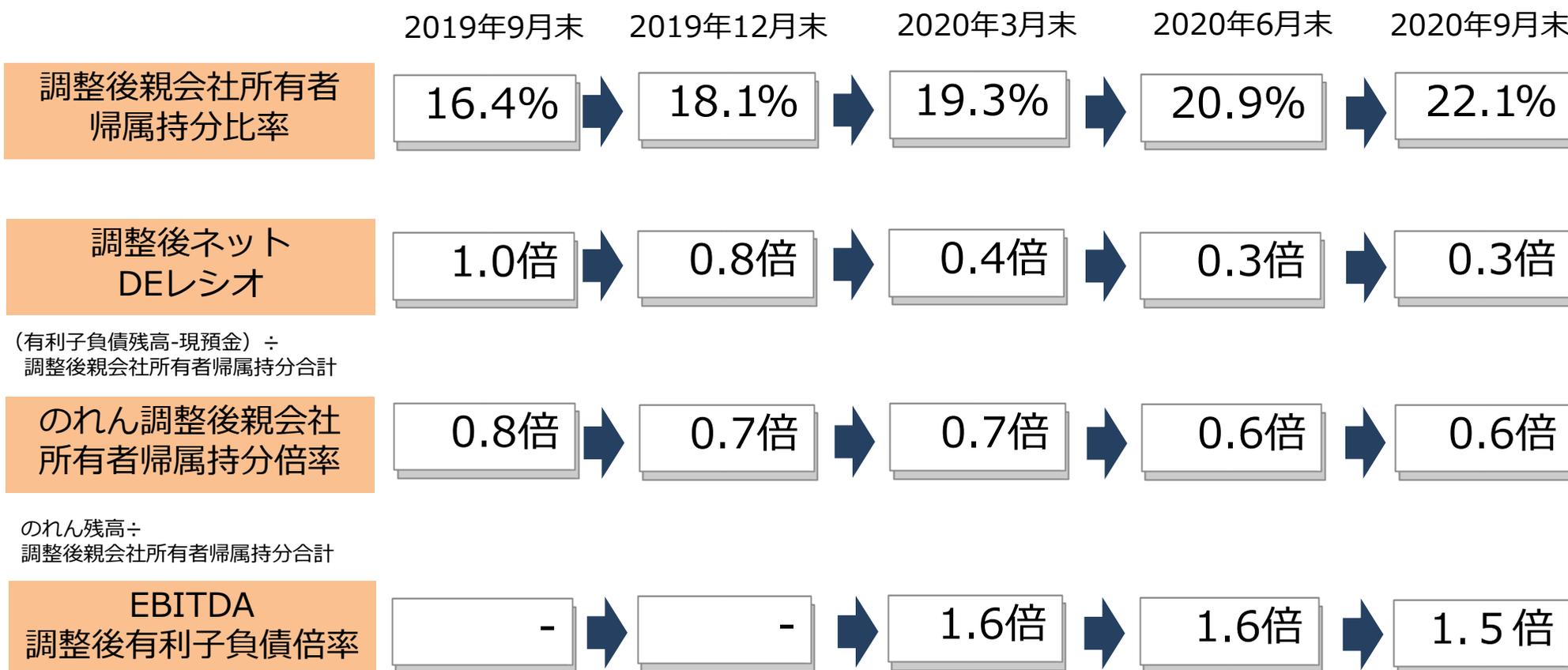
M&A

ファンド  
(HRTech)

### ■ビザマネ導入店舗数



## 調整後持分合計\*ベースでの各財務指標は改善傾向



有利子負債残高（短期借入金除く） ÷ 予想EBITDA

\* 調整後持分合計は、売建プットオプションを控除した持分合計

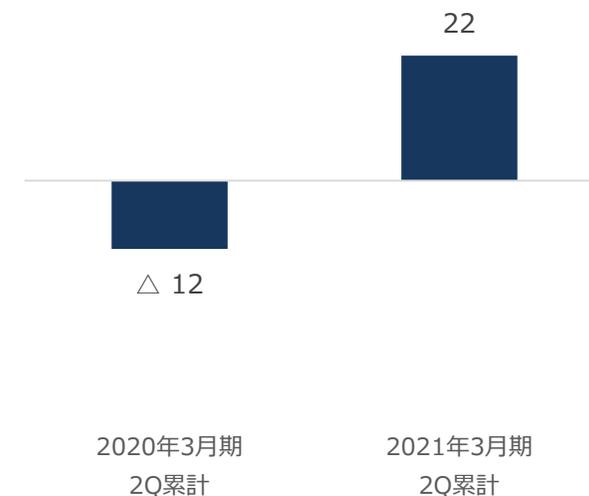
単位：億円	2020年 3月末	2020年 9月末	増減
流動資産	220	215	△4
非流動資産	225	225	+0
<b>資産合計</b>	<b>446</b>	<b>441</b>	<b>△4</b>
流動負債	215	227	+11
非流動負債	159	130	△29
<b>負債合計</b>	<b>374</b>	<b>357</b>	<b>△17</b>
資本合計	71	84	+13
<b>負債及び資本合計</b>	<b>446</b>	<b>441</b>	<b>△4</b>
親会社所有者帰属持分比率	11.7%	15.6%	+3.9pt

## (増減の主な要因)

- 資産合計
  - ・ 現金及び現金同等物 +3億円
  - ・ 営業債権及びその他の債権 △8億円
  - ・ 使用権資産 △7億円
  - ・ その他の無形資産 +3億円
  - ・ 持分法で会計処理されている投資 +6億円
  - ・ その他の金融資産 △1億円
  - ・ その他の非流動資産 △1億円
- 負債合計
  - ・ 営業債務及びその他の債務 +5億円
  - ・ 借入金（流動） +6億円
  - ・ その他の金融負債（流動） +10億円
  - ・ 未払法人所得税 △4億円
  - ・ その他の流動負債 △6億円
  - ・ 借入金（非流動） △12億円
  - ・ その他の金融負債（非流動） △17億円
- 資本合計
  - ・ 利益剰余金 +10億円
  - ・ 在外営業活動体の換算差額 +6億円
  - ・ 非支配持分 △3億円

(億円)	2020年3月期 2Q累計	2021年3月期 2Q累計	(増減要因)
税引前利益	21	20	
減価償却費及び償却費	9	10	
法人所得税の支払額	△9	△10	
その他の営業活動	△6	3	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13</b>	<b>24</b>	<b>営業債権の減少</b>
有形固定資産等の取得及び売却	△3	△3	
子会社株式の取得及び売却	△20	0	
その他の投資活動	△2	1	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26</b>	<b>△1</b>	<b>M&amp;A投資減少</b>
有利子負債の純増減	△5	△12	
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	△2	△7	
支払配当金	△4	△5	
その他の財務活動	0	5	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12</b>	<b>△19</b>	<b>有利子負債減少</b>
換算レートの変動に伴う影響額	△2	0	
現金及び現金同等物の増減額	△26	3	
現金及び現金同等物四半期末残高	41	63	
<b>フリーキャッシュ・フロー(営業C/F+投資C/F)</b>	<b>△12</b>	<b>22</b>	

## フリーキャッシュフロー推移 (億円)



## Ⅱ .2021年3月期 業績予想/配当予想

## 3Q以降は抑制していた投資を実施する計画であるも、2Q累計での業績上振れ分を修正

(億円)	前期実績	①当初予想 (9/18公表)	②修正予想 (11/9公表)	差異 (②-①)
売上収益	1,219.1	<b>1,150.0</b>	<b>1,160.0</b>	<b>+10.0</b>
うち国内WORK事業	844.3	<b>800.4</b>	<b>806.1</b>	<b>+5.7</b>
うち海外WORK事業	360.7	<b>338.6</b>	<b>340.5</b>	<b>+1.9</b>
うちその他	15.4	<b>15.8</b>	<b>21.5</b>	<b>+5.7</b>
うちIFRS調整	△1.4	△4.9	△8.1	△3.2
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.4%)	<b>30.0</b> <b>(2.6%)</b>	<b>34.0</b> <b>(2.9%)</b>	<b>+4.0</b> <b>(+0.3pt)</b>
うち国内WORK事業	50.6	<b>42.6</b>	<b>42.5</b>	△0.0
うち海外WORK事業*	9.7	<b>8.8</b>	<b>8.8</b>	<b>0.0</b>
うちその他	△3.5	△4.1	△1.3	+2.5
うち調整額	△18.6	△23.5	△23.6	△0.1
うちIFRS調整*	3.3	<b>5.9</b>	<b>7.6</b>	<b>+1.6</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.8	<b>15.5</b>	<b>17.5</b>	<b>+2.0</b>
EBITDA	61.3	<b>50.0</b>	<b>54.0</b>	<b>+4.0</b>

(億円)

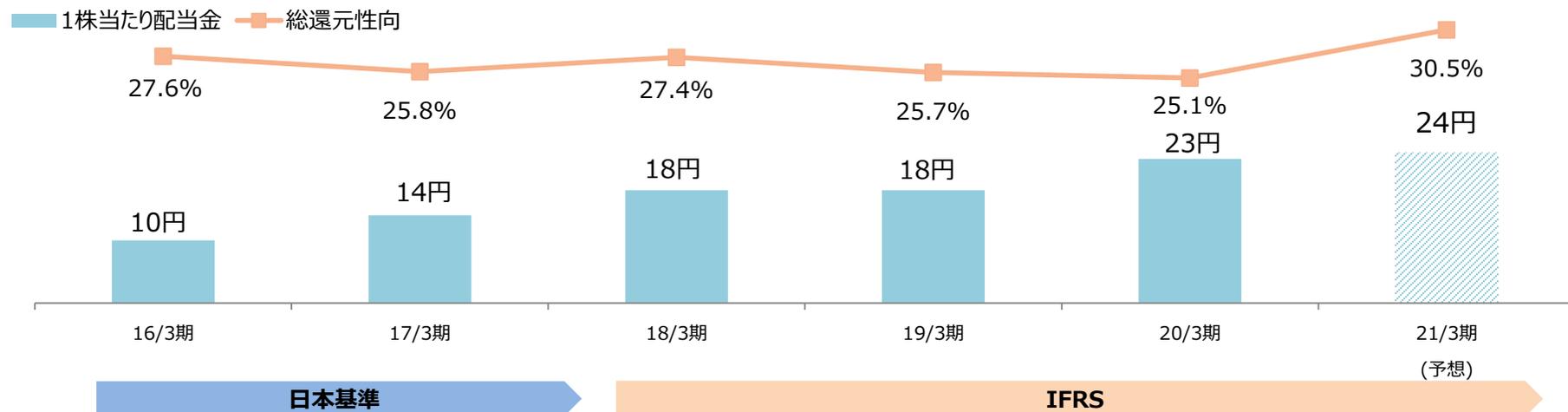
セグメント	領域	2020.3月期	当初予想 (9/18公表)	修正予想 (11/9公表)	増減率
		上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益	上段：売上 下段：営業利益
国内WORK 事業	セールスアウトソーシング領域	231.4	190.0	190.0	0
		17.9	13.7	13.7	0
	コールセンターアウトソーシング領域	164.5	166.9	166.9	0
		9.9	11.2	11.2	0
	ファクトリーアウトソーシング領域	237.4	210.0	210.0	0
		13.4	9.4	9.4	0
	介護・保育領域	120.5	136.6	136.6	0
		3.6	5.8	5.8	0
	スタートアップ人材支援領域	12.6	6.0 <sub>(2Q累計のみ)</sub>	11.7	+5.7
		3.0	0.7 <sub>(2Q累計のみ)</sub>	0.7	△0
	その他	77.2	90.8	90.8	0
		2.5	1.6	1.6	0

## 総還元性向：30%を目標としており、 業績予想の上方修正と合わせ、配当予想も修正（当初予想+3円/株）

	前期実績	当初予想 (9/18公表)	修正予想 (11/9公表)
<b>期末配当</b>	23円/株	21円/株	<b>24円/株</b>
<b>総還元性向*</b>	25.1%	30.1%	<b>30.5%</b>

\*総還元性向:親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

### ■ 1株当たり配当金、総還元性向の推移



1株当たり配当金は、2016年12月1日（1対2）の株式分割を遡及計算して記載しております。

## Ⅲ. トピックス

## サステナビリティに関する社会からの関心増加に伴い、 当社グループのESGに関する取組を体系的に整理し開示

### 開示の背景

サステナビリティに関して  
社会からの関心が増加

財務面の成長だけではなく、企業活動を通じて、環境や社会の課題を解決するといった、サステナビリティ視点の重要性が高まっている。

### Webサイトの内容

ESGに関する取組の方針、  
企業活動を通じた取組内容を紹介



URL: <https://willgroup.co.jp/sustainability/index.html>

## III. 參考資料

## 現時点の対応方針

### (従業員)

- ・引き続き在宅勤務を推奨
- ・対面打ち合わせを自粛し、Web会議や電話会議を積極活用

### (事業)

- ・アフターコロナを見据え、スタッフ、従業員の雇用を重視
- ・新型コロナウイルスによる影響の少ない事業への人員のシフト
- ・新規投資計画の一部見直しによる利益確保と資金繰りの安定化

**→アフターコロナを見据え、ウィズコロナ下において状況を慎重に見極めつつ、機動的に対応**

## 【国内WORK事業】

### ■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	17,149	18,734	20,242	19,702
2020.3月期	19,984	21,741	21,639	21,098
2021.3月期	19,782	19,814		

## 【海外WORK事業】

### ■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	5,798	6,286	6,959	7,197
2020.3月期	9,098	9,257	8,995	8,723
2021.3月期	8,457	9,444		

## 【その他】

### ■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	578	264	286	422
2020.3月期	290	364	452	483
2021.3月期	885	611		

単位：百万円

### ■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	715	913	1,226	1,210
2020.3月期	1,091	1,392	1,310	1,279
2021.3月期	974	1,141		

### ■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	268	208	101	△149
2020.3月期	283	184	270	232
2021.3月期	232	334		

### ■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	△37	△55	△13	42
2020.3月期	△84	△134	△72	△80
2021.3月期	△98	153		

## 【地域セグメント（海外）】

### ■ 売上収益（アジア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	1,338	1,412	1,442	1,700
2020.3月期	1,923	1,967	1,999	2,070
2021.3月期	1,285	1,482		

単位：百万円

### ■ 売上収益（オーストラリア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2019.3月期	4,468	4,881	5,523	5,508
2020.3月期	7,184	7,299	7,014	6,672
2021.3月期	7,181	7,972		

## 当社のビジネス環境



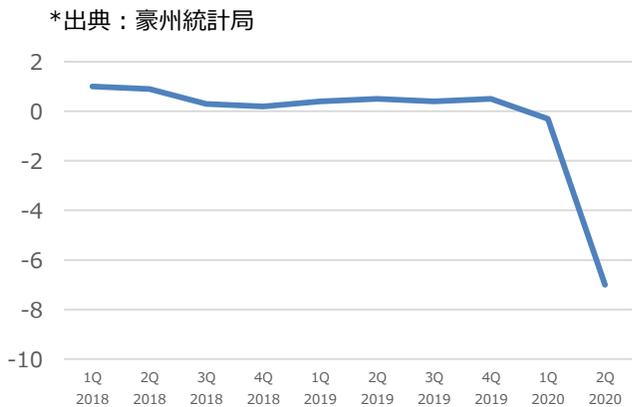
景気減速、新型コロナウイルス感染症拡大により、人材紹介に関しては、受注案件が減少傾向で推移してきたが、7月以降回復傾向。一方、人材派遣については、政府系、IT、ファイナンス、リーガルについては安定的な需要があり、堅調に推移。



新型コロナウイルス感染症拡大は収束に向かうも、人材紹介は前年と比較し減少。人材派遣については、不景気であっても一定の採用ニーズがあることから人材派遣にシフト。

## 関連経済指標

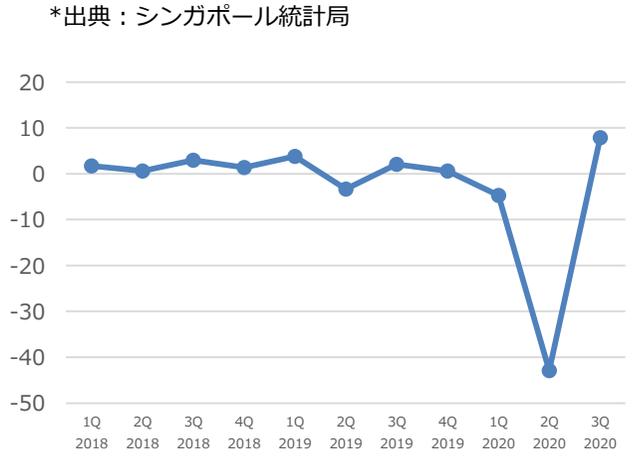
■ 実質GDP成長率（前期比）



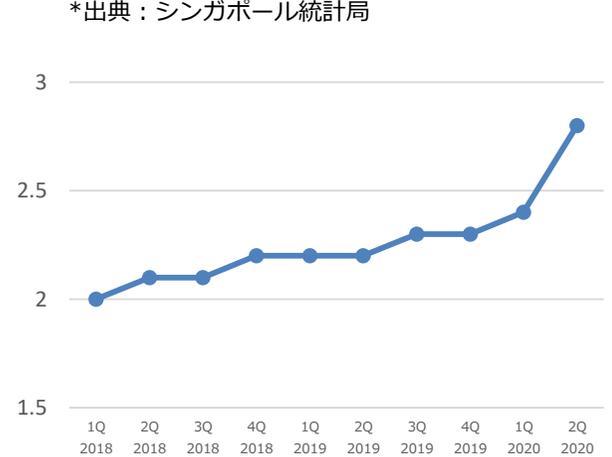
■ 完全失業率



■ 実質GDP成長率（前期比）



■ 完全失業率



単位：億円	主要拠点	事業内容	連結開始 (株式 保有率)	投資 残高 *1	*2	2020.3期 2Q累計	2021.3期 2Q累計	前期比
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開	2019/1 (51%)	14.6	売上	6.8	4.9	△28.1%
					利益 *3	2.0	1.3	△36.9%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開	2019/4 (80%)	14.7	売上	30.9	29.9	△3.4%
					利益	2.8	3.0	+7.0%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開	2018/1 (80%)	8.4	売上	58.1	63.8	+9.8%
					利益	1.7	1.9	+9.5%

\*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

\*2 連結開始時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-9月の実績を記しています。

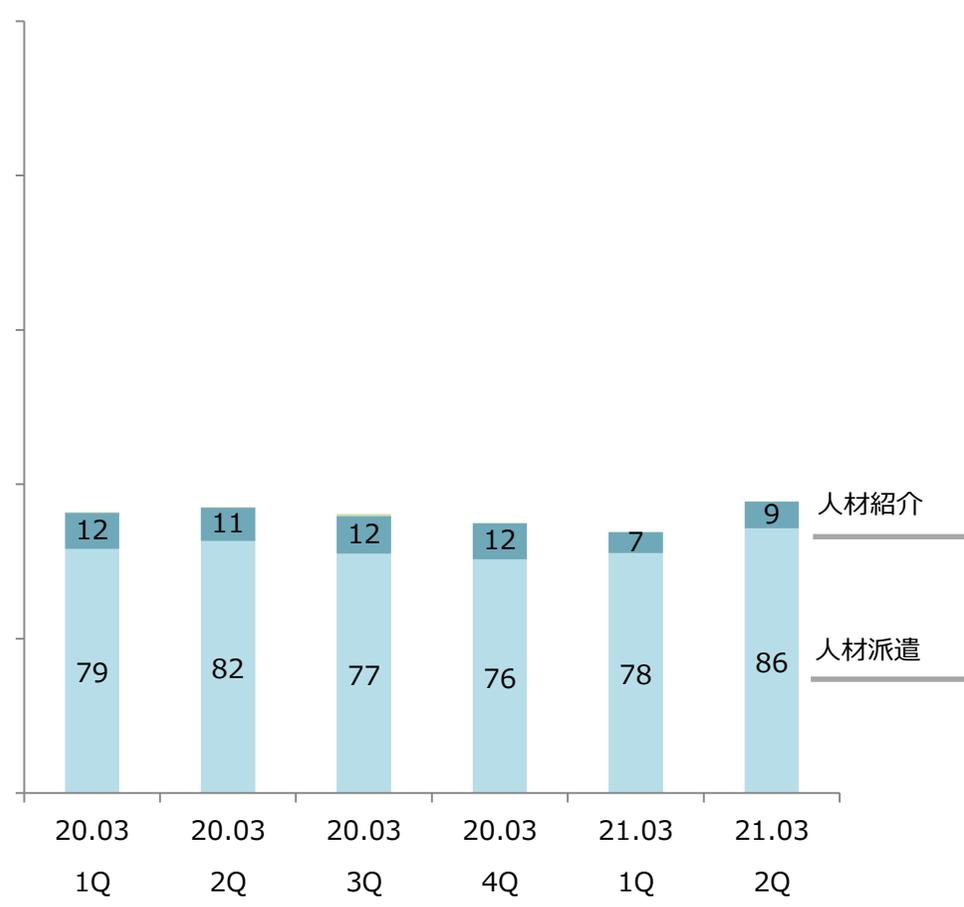
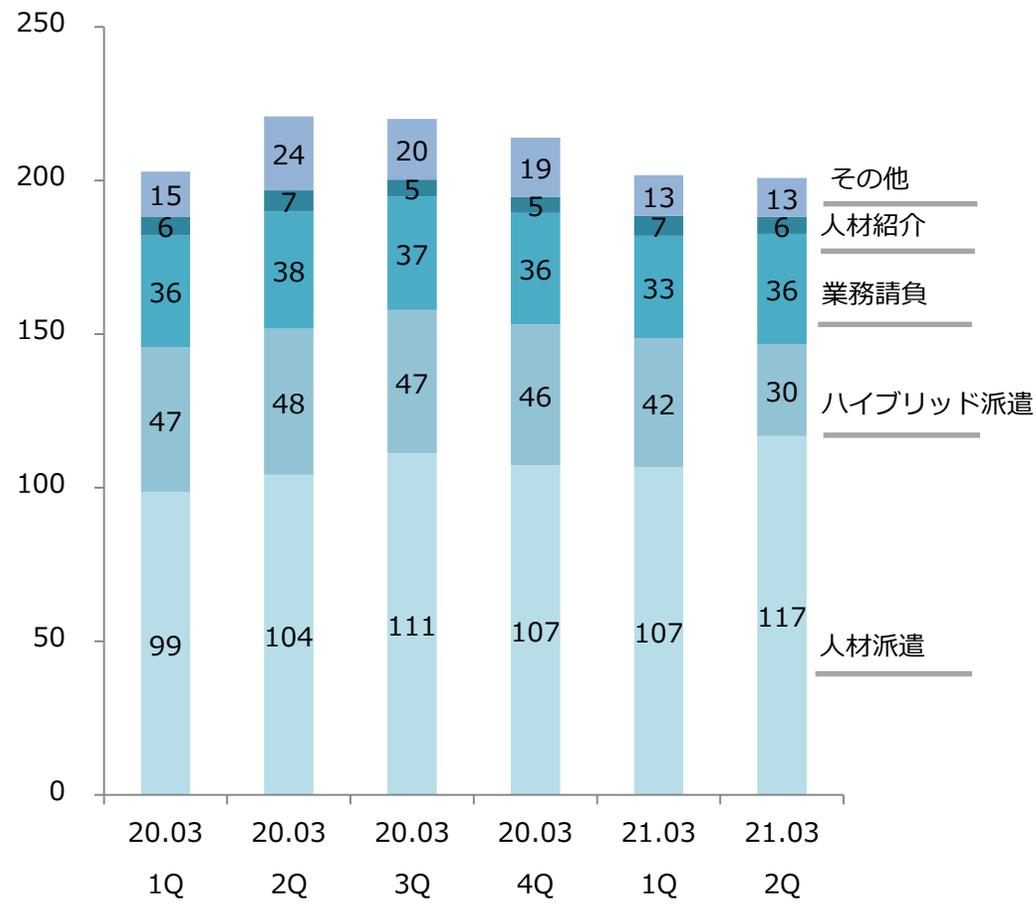
また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=75円、1オーストラリアドル=70円で換算しています。

\*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

## 国内人材サービス

## 海外人材サービス

(億円)





# WILL GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ■ IRに関するお問い合わせ先

**株式会社 ウィルグループ**

財務部 IRグループ